

医療機器産業研究所 スナップショット No.19  
「統計データから考える日本の医療機器産業動向」

(一社)日本医療機器産業連合会 専務理事  
医療機器政策調査研究所(MDPRO)所長 原澤栄志

医療機器分野で最も活用されている公的統計と云えば、厚生労働省の「薬事工業生産動態統計」だろう。「医療機器産業実態調査報告書」(厚生労働省)や経済産業省の工業統計、財務省貿易統計もあるが、「薬事工業生産動態統計」の輸出入データから輸入超過を示すなどが良く知られている。

この場合の命題は当然ながら、いかに輸入に頼らず国産を高め輸出を拡大するのだが、このような公的統計データから導かれた指標が企業の活動ベクトルと一致するとは言い難い場合もある。企業の側からすれば、輸出だけでなく海外現地開発生産や外国企業の M&A を含めての海外展開であり輸出に限定して言及されることに違和感があるだろうと思うからである。

統計データの活用は、俯瞰的に全体像を把握してから自らの現状と基点を明確にして目標に到達するまでの難度を測ることが多いが、全く新しい分野では統計データなど無いであろうし、社会が大きく変動するときの統計データの活用は難しい。

少子高齢化が医療に大きな変化をもたらし、医療周辺が複合的に規模の拡大を続けていることは誰もが実感していることだろう。医療機器周辺でも、ヘルスケアや介護(看護)に拡がり、技術面では ICT や再生医療、ゲノム医療、医薬品との融合、そして、事業面はサービスビジネスとしての展開、さらには医療そのもののビジネス化があり、そうした中でボーダーレスな展開が積極的に行われるようになってきている。こうなると、先に述べた「薬事工業生産動態統計」は、その名のとおり、薬事適用品の動向把握には役立つだろうが、社会が求めるニーズ動向や事業活動の方向性からみると医療機器関連産業の動態を知るための統計データとしては制限的とも云える。

【リアルデータによる医療機器産業動向の把握】

医機連付属として 2 年前に発足した医療機器政策調査研究所では、現在、良く使われている公的統計の精度的妥当性をアンケート調査等も行って検証するとともに、公的統計の特徴を生かした使い方やそれを補完するデータ収集の検討などを行ない、リアルデータの活用も検討した。企業が公表する IR 情報もリアルデータであり、企業活動の現状を網羅的に把握することが可能に思えた。「医療機器産業実態調査報告書」が示すデータによれば、上位 50 社で市場全体の 80%が捕捉出来、20 社で 60%近くが捕捉出来るとしているので、これをデータ収集目標にして医療機器関連会社から公開されている IR 情報を収集し、分析した。図は医療機器関連の連結売上を示した。

ここに示されたデータを捕捉率で算出すると、医療機器関連事業を行う企業が国内外で売り上げる額は 6 兆円程度、海外売上は国内売上を大幅に上回り 3 兆円程度と推定され、公的

統計からは予測できない額を示した。

リアルデータには、様々な内容が含まれていることを考慮しなければならない。この場合でも、日本を経由しない現地生産の販売品や M&A によって子会社化した海外ブランド品の製品売上、医療機器のカテゴリーには含まれないシステムやヘルスケア商品、雑品、サービスの売上、さらに、一部には現地調達他社品や輸入品も売上に含まれていると想像出来る。

このように、リアルデータの特徴は様々なデータが混ざり合っていることであるが、データからは新たなことがわかり、これこそが企業の現状であって、それによる収益性が将来の可能性を占うには重要とも考えられる。

【産業向け意識調査の実施】

統計データの傾向分析をして将来予測に役立たせようとする試みは良く行われるが、その背景や周辺状況を知ることも重要である。そこで、企業で事業計画立案部門に所属する方々がどのような意識の中にあるのかにこそヒントがあると考え、医療機器政策調査研究所(医機連)では引き続き、比較的規模の大きい企業(136 社、回収率 37%)の経営企画・事業企画の方々を対象にして意識調査をアンケート形式で行った。

そこでは興味深い結果も散見された。将来動向についてはほぼ同じ認識を持ち、多くの方は国の政策を肯定的にとらえているが、その結果にはさほど期待せず、また、日本企業の弱点としてはビジネスモデル立案を上げ、シニアマネージャーの人材不足を感じているようであった。イノベーションに意欲はあるものの海外ベンチャーへの期待が大きく、オープンな展開を望んでいるのが特徴的に思えた。

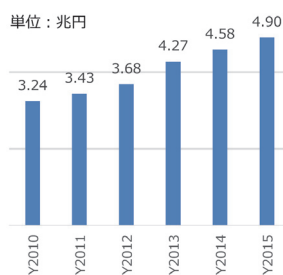
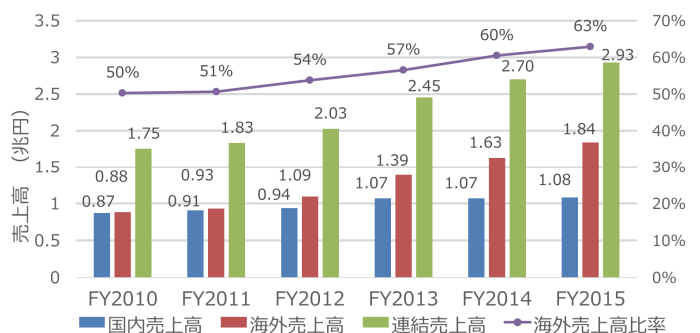


図 (上)26 社の医療機器関連  
国内/海外売上高(連結)  
(下)48 社の医療機器関連の  
連結売上高